

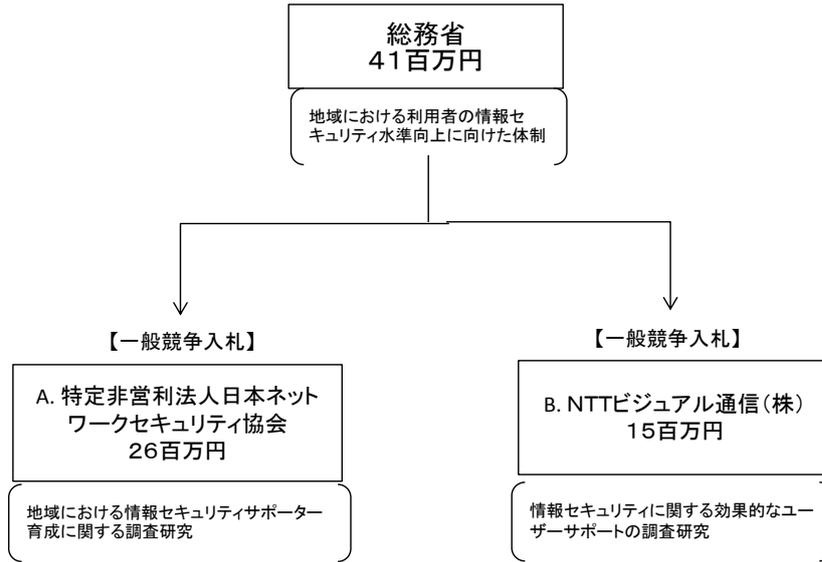
平成23年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	地域における利用者の情報セキュリティ水準向上に向けた体制の整備		担当部局庁	情報流通行政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度～平成22年度		担当課室	情報セキュリティ対策室		室長 佐藤 健治		
会計区分	一般会計		施策名	V-4 情報通信技術利用環境の整備				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法4条75号		関係する計画、通知等	「国民を守る情報セキュリティ戦略」(平成22年5月 情報セキュリティ政策会議決定)、「情報セキュリティ2010」(平成22年7月 情報セキュリティ政策会議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	安心・安全なICT利用環境実現のため、利用者の情報セキュリティ対策サポートを行う人材の育成及びサポート体制の整備によって利用者の知識・技術の底上げを図り、国民全体の情報セキュリティ水準の向上に資する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1) 情報セキュリティ脅威の高度化・複雑化・多様化が進展する中、情報セキュリティ対策の手法や必要性について十分な知識を有しない利用者が攻撃者の踏み台になることにより新たな攻撃を生むなど、ICT利用環境が脅威にさらされ、社会経済活動に悪影響を与えている。また少子高齢化により自ら情報セキュリティ対策を実施することが困難な利用者が増加すると想定される。 (2) 上記課題に対して、情報セキュリティ・サポーター体制を整備することにより、利用者の知識・技術の向上を図り安心・安全なICT利用環境を実現する。具体的には、利用者の身近で、OSのアップデートや機器の設定、ウイルスチェック等をサポートする「情報セキュリティ・サポーター」を育成し、国民全体の情報セキュリティ対策の底上げを行うことを目的として、サポーターに求められる要件や知識、サポーターの育成手法、サポーター体制等に関する調査を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	0	0	50	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	0	0	50	0	0	
	執行額	0	0	41				
	執行率(%)	-	-	82.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	本施策は国民の情報セキュリティ水準の向上に資するものであり、国民の情報セキュリティ水準を明確に数値化することは困難であることから、定量的な成果指標は定めていない。		成果実績					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	本施策における調査結果から、情報セキュリティサポーター育成のためのテキストを作成した。		活動実績(当初見込み)				情報セキュリティサポーター育成テキスト () ()	—
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
				22年度をもって事業終了				
	計	0	0					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>○本事業は、安心・安全なICT利用環境実現のため、利用者の情報セキュリティ対策をサポートする人材の育成及びサポート体制の整備によって利用者の知識・技術の底上げを図り、国民全体の情報セキュリティ対策の向上に資するものであり、広く国民のニーズが認められる。また、セキュリティリテラシーの低い利用者を対象にセキュリティ知識の普及・啓発を実施する本事業は、民間企業の収益の直接結びつくものではないことから、国が実施すべき事業である。</p> <p>○仕様書の検討に当たっては、業者からヒアリングを行った上で最低限の応札条件を定め、一般競争入札により競争性を確保した上で入札を実施した。</p> <p>○本事業は、情報セキュリティサポーター育成テキストを使用した効果的な育成手法により、情報セキュリティサポーターの総数を増加させ、地域のセキュリティリテラシーの向上に資した。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
		22年度をもって事業終了	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
初期の目標を達成し、22年度をもって事業終了			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.特定非営利法人日本ネットワークセキュリティ協会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外注費	教材、試験開発等	10			
人権費	調査費用	8			
経費	委員・講師謝金、交通費、会場費等	6			
その他	一般管理費等	1			
計		26	計		0
B.NTTビジュアル通信(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人権費	調査費用	10			
外注費	html作成費、サーバー運用費等	3			
その他	会場費、旅費、一般管理費等	2			
計		15	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利法人日本ネットワークセキュリティ協会	地域における情報セキュリティサポーター育成に関する調査研究の請負	26	1	97%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTビジュアル通信(株)	情報セキュリティに関する効果的なユーザーサポートの調査研究の請負	15	1	98%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					